

# 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 30 年 4 月 10 日

計画の名称	小林市中心市街地活性化整備計画																					
計画の期間	平成28年度 ～ 平成29年度 (2年間)	交付団体	小林市																			
計画の目標	<p>小林市の中心市街地は、市役所をはじめとした公共公益施設や、郵便局、金融機関などの都市機能が集積した地域である。しかし、中心市街地の中央部に位置していたスーパーが平成25年に閉店したことなどから、年間商品販売額が平成19年と平成24年を比較すると約25.4%減少するなど、近年は経済活力の維持に支障が生じている。今後の高齢化や人口減少社会に対応し持続可能なまちづくりを推進するためにも、中心市街地の活性化は喫緊の課題であり、中心市街地活性化協議会を中心とした官民連携の推進体制が構築されている。このような状況の中、複合的な機能を持つ施設の整備による生活者の利便性や生活環境の向上、中心市街地周辺及び市内観光拠点との連携強化による市外からの来街者増加、空き家等の活用による定住人口の増加、空き店舗等を活用した経済活力の向上等について、官民一体となり推進することで、「働く場」・「賑わいの場」・「暮らしの場」としての中心市街地の形成を目指す。</p>																					
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の休日歩行者・自転車通行量の増加</li> <li>中心市街地に居住する人口比率の増加</li> </ul>																					
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H26末)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H29末)</th> </tr> <tr> <td>中心市街地の休日歩行者・自転車通行量を計測する。</td> <td>876人/日</td> <td>-</td> <td>1,612人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中心市街地の居住人口(現住人口) / 市全体の居住人口(現住人口)により計測する。</td> <td>14.37%</td> <td>-</td> <td>14.50%</td> <td></td> </tr> </table>				定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26末)	中間目標値	最終目標値 (H29末)	中心市街地の休日歩行者・自転車通行量を計測する。	876人/日	-	1,612人/日		中心市街地の居住人口(現住人口) / 市全体の居住人口(現住人口)により計測する。	14.37%	-	14.50%		
	定量的指標の現況値及び目標値				備考																	
	当初現況値 (H26末)	中間目標値	最終目標値 (H29末)																			
中心市街地の休日歩行者・自転車通行量を計測する。	876人/日	-	1,612人/日																			
中心市街地の居住人口(現住人口) / 市全体の居住人口(現住人口)により計測する。	14.37%	-	14.50%																			
全体事業費	合計 (A+B+C)	121.5 百万円	A	121.5 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%												

## 事後評価

実施体制	実施時期
小林市経済部商工観光課にて、事後評価を実施	事業終了後
	公表の方法
	小林市ホームページに掲載

### 1. 交付対象事業の進捗状況

#### 交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業者	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
A-1	住宅	一般	小林市	間接	小林まちづくり株式会社	五日町地区暮らし・にぎわい再生事業	賑わい交流施設 0.3ha	小林市						104.0	
A-2	住宅	一般	小林市	間接	小林まちづくり株式会社	五日町地区優良建築物等整備事業	賃貸住宅等 0.3ha	小林市						17.5	
合計													121.5		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業者	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業者	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業者	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計													0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

その他関連する事業															
計画の名称															
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業者	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I. 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>複合施設を整備したことで、中心市街地への来街目的を増やし、来街者数の増加による賑わいの創出とともに近隣商店への波及を生み出した。</li> <li>公共交流スペースの整備により、特に若年層や子育て世帯の来街機会の創出が図られた。</li> <li>居住と買い物機能の近接により、中心市街地における生活利便性の向上が図られた。</li> <li>複合施設に商業施設（スーパー）を誘致したことで、高齢化の進む既存近隣住民の移動負担が軽減され、安心して暮らせる生活環境維持が図られた。</li> </ul>												
II. 定量的指標の達成状況	中心市街地の休日歩行者・自転車通行量の増加	最終目標値	1,612	人/日	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該計画での実施事業に併せ、小林市中心市街地活性化基本計画における関連事業（市内観光地からの来街者の誘導、空き店舗活用助成事業等）の実施による効果も加味していたが、中活計画事業の実施に一部遅れが生じたことが目標値に及ばなかった要因と考えられる。</li> <li>また、通行量計測時期には新燃岳の噴火活動があったため、住民感情として外出を控える傾向もあったと思われる。</li> <li>目標値には到達しなかったが事業実施前と比較すると確実に通行量は増加しており、事業実施に伴う効果が現れてきている。</li> <li>当該計画での実施事業に併せ、小林市中心市街地活性化基本計画における関連事業（空き家活用助成事業等）の実施による効果も加味していたが、中活計画事業での助成事業の活用が進まないことが実績値が伸びなかった要因と考えられる。</li> <li>中心市街地エリア全体での人口比率は低下傾向であるが、事業実施地区や近接する居住地域においては、事業実施前と比較し人口や世帯が微増に転じている地域もあり、生活利便性が向上したことによる効果が伺える。</li> </ul>								
		最終実績値	1,200	人/日										
	中心市街地に居住する人口比率の増加	最終目標値	14.50	%										
		最終実績値	14.22	%										
		最終目標値												
		最終実績値												
III. 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地への来街者増加に伴い、商店街エリアの空き店舗率も低下してきており、商業エリアとしての魅力向上にもつながっている。</li> </ul>												

3. 特記事項 (今後の方針等)

<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施により整備した複合施設を拠点として賑わい創出を継続するとともに、関連する小林市中心市街地活性化基本計画に基づくソフト事業等の実施により事業効果の発現エリアの拡大を図る。</li> <li>地域住民だけでなく、地域外からの交流人口増加に寄与する魅力的なまちづくりを持續できる官民協働の連携体制を推進する。</li> <li>事業効果の把握を定期的に行い、今回の指標も含めフォローアップの体制を継続する。</li> </ul>													
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--